

第 40 期 報告書

自:平成 23 年 4 月 1 日

至:平成 24 年 3 月 31 日

釧路空港ビル株式会社

目 次	(ページ)
事 業 報 告	
1. 株式会社の現況に関する事項	2-4
2. 株 式 に 関 す る 事 項	4
3. 会 社 役 員 に 関 す る 事 項	6
貸 借 対 照 表	7
損 益 計 算 書	8
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	9
個 別 注 記 表	10
監 査 役 監 査 報 告	11

事業報告(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1.株式会社の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

当期の日本経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、厳しい環境からのスタートとなりました。その後の景気は、復旧・復興活動などを通じて持ち直しに転じましたが、夏以降の急速な円高や、欧州財政不安を背景とした世界経済の減速により、本格的な景気回復には至らず、先行き不透明な状況が続いております。

さて、第40期の釧路空港における利用実績は、東日本大震災の影響とともに、路線運休や使用機材の縮小による影響を受け、国内定期便利用実績の総数では、約8万人減少し前期比12.1%減の589千人となりました。

また、国際チャーター便につきましても、原発事故の影響が大きく、台湾便がようやく11月に本格的に運航を再開したものの、その他の路線では計画が中止となったまま、総運航便数では、前期比51便減・利用者実績では、約9千5百人の減少となりました。

以上の利用実績に、代替着陸便を含めた当期の釧路空港における総乗降客数は、前期比約9万人減(13%減)の597千人となり、利用者が著しく減少する結果となりました。

こうした状況の下、当社の第40期の売上高は、前期比58,589千円減収(9.9%減)の534,774千円と大幅な減収となりました。

売上高の内訳では、貸室収入が前期比20,096千円減収(10.7%減)の166,941千円、管理収入では、前期比12,015千円減収(12.8%減)の81,402千円となっております。

これらの減収につきましては、航空会社からの施設返却や、テナントの撤退、並びに有償面積の縮小などの契約変更が挙げられます。

一方で販売費及び一般管理費では、旅費交通費、業務委託費、賃借料、広告宣伝費の削減により、前期比31,315千円減少(6.2%減)し、471,867千円となりました。

結果、当期の税引前当期利益額は、前期比8,964千円減益(25.6%減)の26,004千円となり、さらに法人税等を控除した当期純利益額は、前期比5,968千円減益(29.5%減)の14,259千円となりました。

平成 23 年度 釧路空港 国内定期便利用実績(前年度対比)

路線	航空会社	乗降客数(人)			提供座席数(席)		
		H23	H22	%	H23	H22	%
東 京	JAL	253,461	302,759	83.71	340,020	428,514	79.35
	ANA	186,617	200,900	92.89	260,124	284,066	91.57
	小計	440,048	503,659	87.37	600,144	712,580	84.22
新 千 歳	ANA	97,839	54,590	178.05	206,636	217,752	94.90
	HAC	1,346	44,587	3.02	2,808	78,912	3.56
	小計	99,185	99,537	99.65	209,444	296,664	70.60
丘 珠	HAC	36,160	28,400	127.32	74,376	48,564	153.15
	ANA	0	11,265	0.00	0	27,664	0.00
	小計	36,160	39,665	91.16	74,376	76,228	97.57
伊 丹	ANA	12,336	11,454	107.70	15,936	15,022	106.08
函 館	HAC	1,474	10,089	14.61	3,780	24,912	15.17
名 古 屋	JAL	0	6,079	0.00	0	10,200	0.00
合 計		589,203	670,483	87.88	903,680	1,135,606	79.8

平成 23 年度 釧路空港 国際チャーター便利用実績(前年度対比)

路線	航空会社	乗降客数(人)			便数(便)		
		H23	H22	%	H23	H22	増減
台北	復興航空	7,067	12,337	57.28	53	85	▲29
仁川	大韓航空	0	3,834	0.00	0	18	▲18
浦安	中国東方航空	0	441	0.00	0	4	▲4
合 計		7,067	16,612	42.54	53	104	▲51

(2)直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度 (当事業年度)
売 上 高	625,099 千円	613,006 千円	593,363 千円	534,774 千円
当 期 純 利 益	27,547 千円	28,677 千円	20,228 千円	14,259 千円
一 株 当 り 当 期 純 利 益	61 円 37 銭	71 円 69 銭	50 円 57 銭	35 円 64 銭
総 資 産	3,260,273 千円	2,993,238 千円	2,897,852 千円	2,670,157 千円
純 資 産	523,501 千円	540,778 千円	551,006 千円	560,265 千円

(3)対処すべき課題

引き続き次のような点が、当社の克服すべき当面の主要課題であると認識しております。

- ・経年劣化した施設、機械設備の中期的保全計画の策定
- ・賃料収入等の既存事業における安定的な収益確保と、新たな増収施策の展開
- ・空港運営の上下一体化に向けた流れに対する即応性

このような課題克服と同時に、空港ターミナルビルの安心・安全の確立、お客様満足の向上に努めて参ります。

(4)当該事業年度の末日における主要な事業内容

- ・空港ビルの管理、経営に関する事業
- ・貸室並びに施設の貸与業
- ・損害保険代理業
- ・航空機に関する清掃事業
- ・航空事業の普及に関する事業
- ・前各号に附帯関連する一切の事業

(5)当該事業年度の末日における主要な営業所及び使用人の状況

①主要な営業所：北海道(釧路)【本社所在地】

②使用人の状況

使用人数	7名
平均年齢	40.6歳
平均勤続年数	7年5ヶ月

(6)主要な借入先及び借入額

借入先	当事業年度末借入残高
日本政策投資銀行	129,000,000円
北海道銀行	617,050,000円
北洋銀行	489,475,000円
釧路信用金庫	427,000,000円
合計	1,662,525,000円

2.株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 普通株式 1,000千株
- ②発行済株式の総数 普通株式 400千株
- ③当事業年度末の株主数 37名

④上位 12 名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本航空株式会社	80,000 株	20.00%
釧路市	63,400 株	15.85%
全日本空輸株式会社	49,000 株	12.25%
北海道	20,000 株	5.00%
三ッ輪運輸株式会社	20,000 株	5.00%
日本通運株式会社	20,000 株	5.00%
ワイズ株式会社	20,000 株	5.00%
株式会社北洋銀行	12,000 株	3.00%
株式会社北海道銀行	10,000 株	2.50%
太平洋興発株式会社	10,000 株	2.50%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000 株	2.50%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	10,000 株	2.50%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
開沼 静雄	代表取締役社長	
福島 正	常務取締役	
岸本 勉	取締役	釧路市 水産港湾空港部長
栗林 定正	取締役	三ッ輪運輸株式会社 代表取締役社長
近藤 祥子	取締役	
田代 義一	取締役	日本通運株式会社 札幌航空支店長
棚野 孝夫	取締役	釧路町村会 会長
内藤 勉	取締役	日本製紙株式会社 取締役釧路工場長
濱屋 重夫	取締役	釧路商工会議所 専務理事
藤村 哲司	取締役	王子製紙株式会社 参与釧路工場長
丸山 敏徳	取締役	太平洋興発株式会社 常務取締役釧路支店長
片桐 幹雄	監査役	北菱産業埠頭株式会社 顧問
掛川 甚一	監査役	日本航空株式会社 釧路支店長
山本 壽福	監査役	釧路信用金庫 非常勤顧問

注1. 取締役岸本勉氏、栗林定正氏、田代義一氏、棚野孝夫氏、内藤勉氏、濱屋重夫氏、藤村哲司氏、丸山敏徳氏、は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2. 監査役片桐幹雄氏、掛川甚一氏、山本壽福氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1.流動資産	333,960,795	1.流動負債	266,647,277
現 金	2,256,196	前 受 金	34,881,461
銀 行 預 金	305,913,148	預 り 金	714,652
未 収 入 金	19,480,451	未 払 金	9,438,764
前 払 費 用	6,000,000	未 払 法 人 税 等	4,217,400
前 払 金	60,000	未 払 消 費 税	4,367,700
仮 払 金	251,000	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	177,028,000
		一 年 以 内 返 済 建 設 協 力 金	35,999,300
2.固定資産	2,357,671,971	2.固定負債	1,874,220,985
(1)有形固定資産	2,322,677,052	建 設 協 力 金	143,997,200
建 物	2,205,418,450	敷 金	27,570,300
建 物 附 属 設 備	55,797,524	長 期 借 入 金	1,485,497,000
構 築 物	27,204,192	退 職 給 付 引 当 金	8,521,600
什 器 備 品	22,953,186	リ ー ス 債 務	8,634,885
リ ー ス 資 産	8,223,700	社 債	200,000,000
建 設 仮 勘 定	3,080,000		
(2)無形固定資産	1,320,816	負債の部合計	2,140,868,262
電 話 加 入 権	403,300		
ソ フ ト ウ ェ ア	917,516	(純資産の部)	
(3)投資その他の資産	33,674,103	1.株主資本	560,265,501
出 資 金	1,045,000	(1)資本金	200,000,000
投 資 有 価 証 券	30,000,000	(2)利益剰余金	
保 険 積 立 金	2,629,103	①利益準備金	26,700,000
		②役員退職引当金	5,100,000
		③その他利益剰余金	
3.繰延資産	9,500,997	別 途 積 立 金	177,987,099
		繰 越 利 益 剰 余 金	150,478,402
		純資産の部合計	560,265,501
資産合計	2,701,133,763	負債・純資産合計	2,701,133,763

損 益 計 算 書

自：平成 23 年 4 月 1 日 至：平成 24 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		534,774,054
貸 室 収 入	166,941,288	
管 理 収 入	81,402,072	
共 用 施 設 収 入	205,931,592	
附 帯 収 入	18,735,488	
営 業 雑 収 入	51,628,743	
保 安 施 設 使 用 収 入	9,777,975	
空 港 屋 台 売 上	356,896	
売上原価		
商 品 売 上 原 価	316,429	
売上総利益		534,457,625
販売費及び一般管理費		471,867,360
営業利益		62,590,265
営業外収益		2,823,352
受 取 利 息	725	
受 取 配 当 金	902,000	
雑 収 入	1,920,627	
営業外費用		39,408,982
支 払 利 息	37,291,412	
社 債 利 息	2,100,000	
雑 損 失	17,570	
経常利益		26,004,635
税引前当期純利益		26,004,635
法人税、住民税及び事業税		11,745,200
当期純利益		14,259,435

株主資本等変動計算書

自：平成 23 年 4 月 1 日 至：平成 24 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
			別 途 積 立 金	役 員 退 職 引 当 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	200,000,000	26,200,000	177,987,099	5,100,000	141,718,967	351,006,066	551,006,066	551,006,066
当期変動額								
剰余金の配当		500,000			▲ 5,500,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
当期純利益					14,259,435	14,259,435	14,259,435	14,259,435
計	0	500,000	0	0	8,759,435	9,259,435	9,259,435	9,259,435
当期末残高	200,000,000	26,700,000	177,987,099	5,100,000	150,478,402	360,265,501	560,265,501	560,265,501

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のないもの)...取得原価によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...法人税法の規定による定額法

リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産...ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式:400,000株

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,000千円	12.5円	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお、配当原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

ア配当金の総額	5,000千円
イ一株当たり配当額	12.5円
ウ基準日	平成24年3月31日
エ効力発生日	平成24年6月30日

3.その他の注記

(1)担保に供している資産 ...2,205,419千円(建物)

(2)担保に係る債務...1,173,050千円(長期借入金)

(3)有形固定資産の減価償却累計額...3,353,200千円

(4)一株当たり純資産額 1400円66銭

(5)一株当たり当期純利益金額 35円65銭

平成 24 年 5 月 25 日

監 査 役 監 査 報 告

釧路空港ビル株式会社

監査役 片桐 幹雄 印

監査役 掛川 甚一 印

監査役 山本 壽福 印

第 40 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、その結果を協議して、監査を実施しました。監査にあたっては、総務部の職員を補助として使用して調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

3. 追記情報

ありません。

以上

設備の状況(平成 24 年 3 月 31 日)

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物及び 建物附属設備	構築物	什器備品	建設仮勘定	合計
旅客ビル	2,146,023	17,121	22,953	3,080	2,189,177
貨物ビル	115,193	10,083	0	0	125,276

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。